

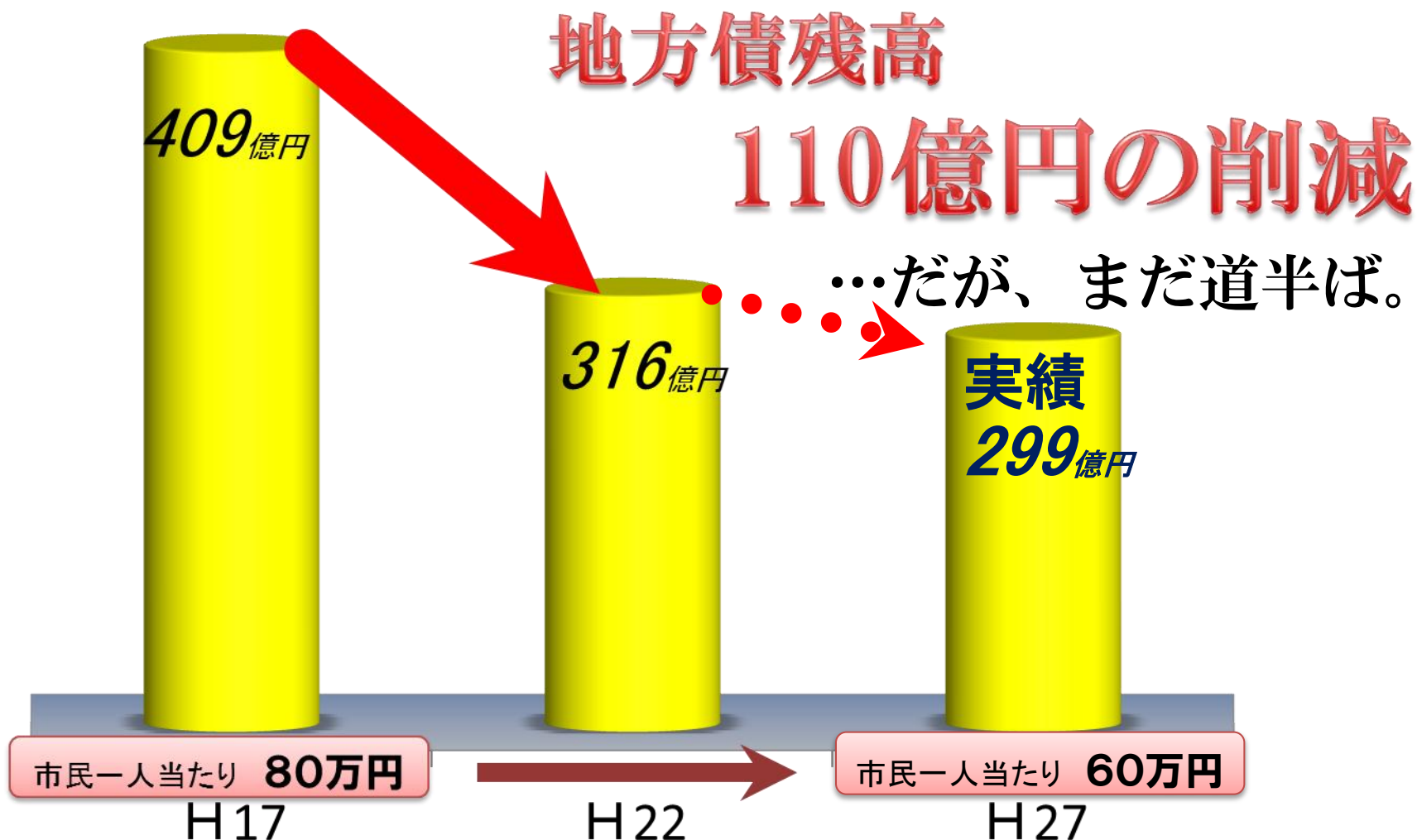
武雄市行政改革プラン

平成29年3月

武 雄 市

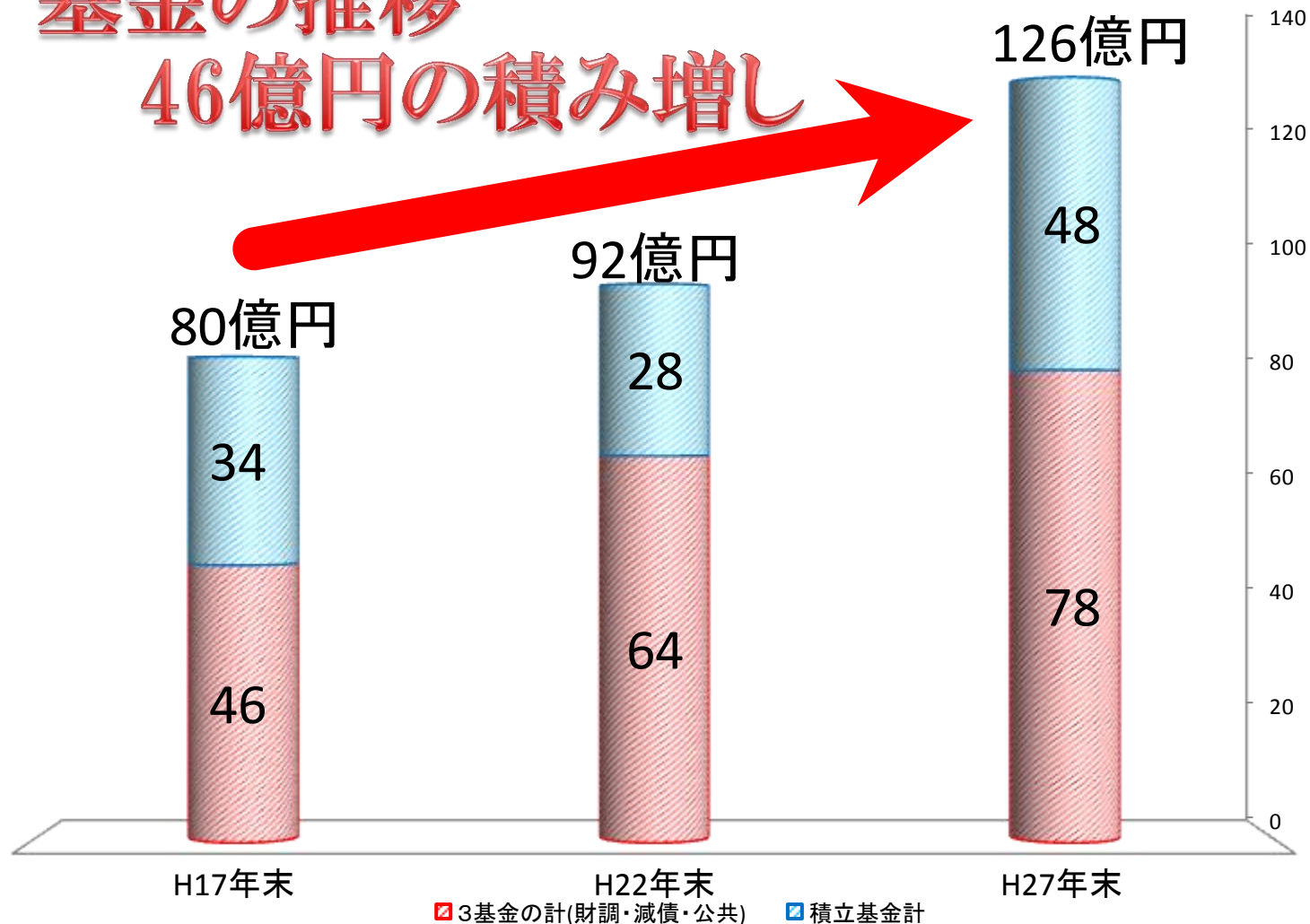
市民と行政が共に力を合わせ
少子化と人口減少を克服し
将来にわたり活力ある地域を維持していくため

行政改革の成果



※普通会計、特別会計、企業会計の各年度末地方債残高の合計（ただし臨時財政対策債は除く）

基金の推移 46億円の積み増し



行革プランの達成状況(H23~H27年)

① 歳入確保目標総額

5年間で 1億円



実績 **約4.5億円**

② 歳出抑制目標総額

5年間で 12億円



実績 **約9.5億円**

行革プランの達成状況(目標額)

推進項目	目標額	実績額	達成率
歳入確保	1億円	4.5億円	450%
税収等の増加	0.2億円	1.9億円	950%
使用料・手数料の見直し	0.3億円	0億円	0%
資産の売却等	0.5億円	2.6億円	520%
歳出抑制	(▲)12億円	(▲)9.5億円	79%
人件費の削減	(▲)7億円	(▲)7.4億円	106%
行政経費の削減	(▲)3.6億円	(▲)1.8億円	50%
事務事業の見直し	(▲)1.4億円	(▲)0.3億円	21%
合 計	13億円	14億円	108%

主な取り組み内容

歳入確保の取り組み

- ・遊休財産等の売却 5年間で約2.6億円の増
- ・ふるさと納税による収入増 5年間で約1億円の増 など

歳出抑制の取り組み

- ・人件費の削減 武雄市全体で▲35人(対H22比)5年間で約7.4億円の削減
- ・行政経費の削減 時間外休日勤務手当、政務活動費等
(対H22比)5年間で約1.8億円の削減
- ・補助金の抑制など 約0.3億円の削減

その他の取り組み

- ・企業 学校誘致:大同メタル工業、神村学園
- ・支所の空きスペース活用 (障がい者作業所、各種団体への貸し出し)
- ・武雄市図書館の指定管理の導入による利便性の向上 など

主な未達成事項

歳入確保の取り組み

- ・農林業等地元負担割合の見直し
- ・使用料、手数料の見直し など

歳出抑制の取り組み

- ・需用費、役務費、委託料などの一般行政経費の削減
- ・スクラップアンドビルド、サンセット方式による事務事業の縮小・廃止
- ・各種補助金・協議会負担金等の見直し など

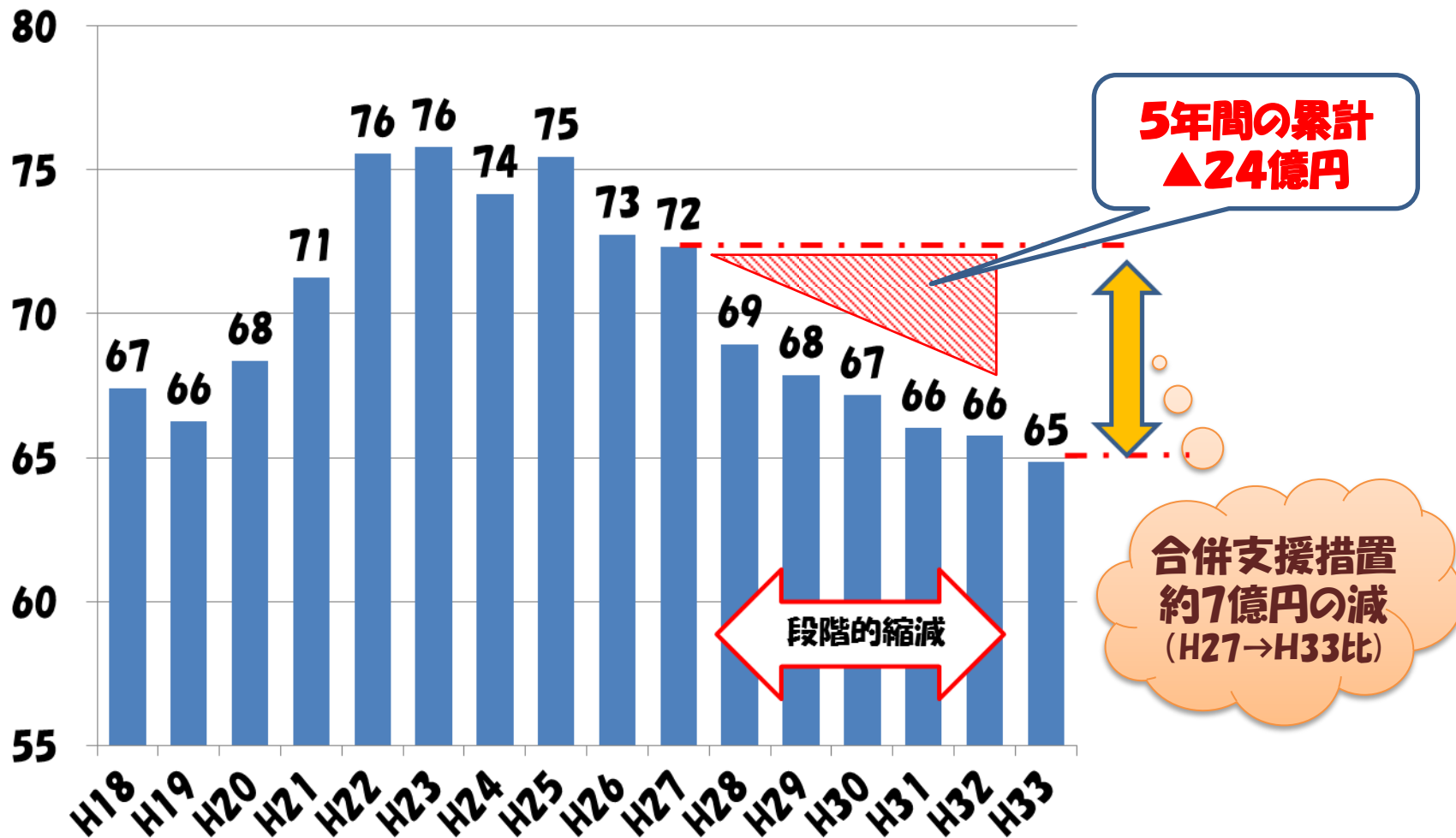
その他の取り組み

- ・公共施設の有効的な活用の促進(整理合理化) など

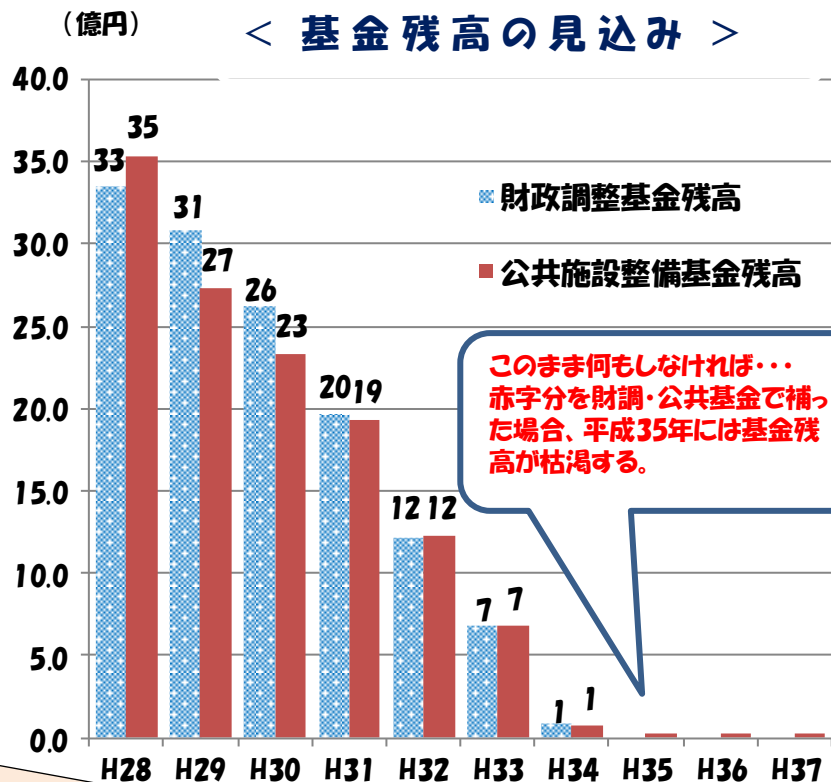
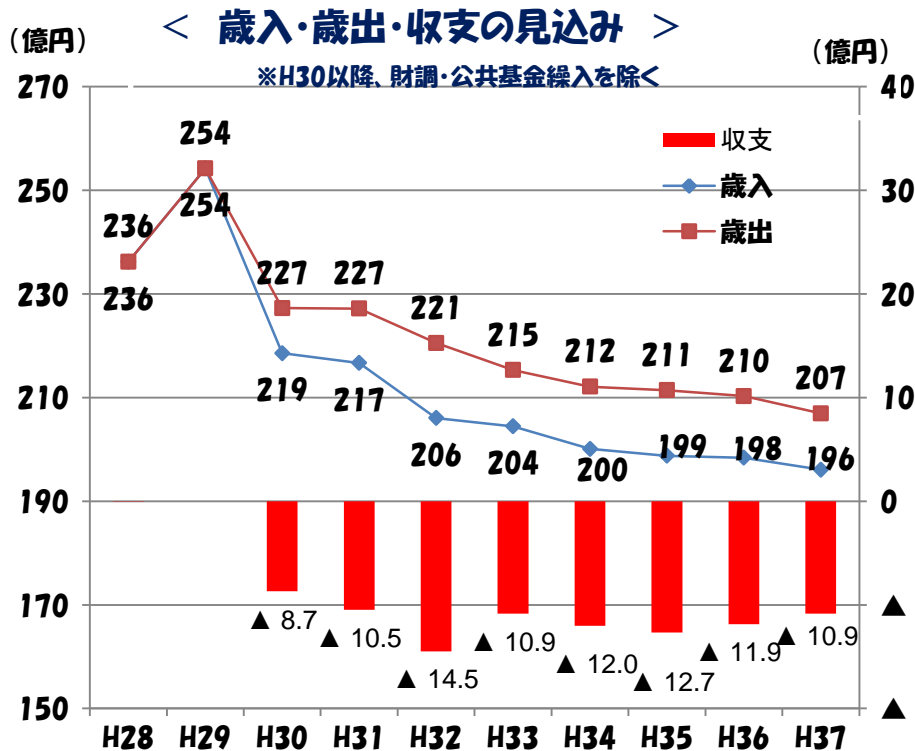
(参考)

(億円)

< 地方交付税の推移と推計 >



(参考)



< 財源不足の主な要因 >

- ・地方交付税の減少 H27-33比 ▲7億円 (72億→65億)
- ・地方債償還金の増加 H32でピーク 28億円/年
- ・社会保障費の増大 H27-32比 2億円 (49億→51億)
- ・新庁舎建設事業 H28~30 37億円
- ・一部事務組合負担金の増大 H27-32比 1.2億円の増
- ・アセット経費の確保 5.5億円/年

将来に向けた課題（歳入）

■普通交付税 合併支援措置の段階的な縮減・廃止

合併10年を経過した平成28年度より合併支援措置が5ヵ年で段階的に縮減・廃止。（平成32年度で終了）

○H27→H33比 **約7億円のマイナス**

将来に向けた課題（歳出）

■社会保障費の増加

少子高齢化の進展、景気低迷の長期化により、生活保護費や介護保険事業費等にかかる社会保障費が増加

■公共施設等の維持管理と更新

公共施設等（道路や学校、社会体育施設など）の老朽化に伴う維持補修費や更新費用の増大

■行政組織のスリム化

行政組織・施設等の今後のあり方について具体的な検討が必要

■負担金の増加

一部事務組合等に対する負担金の増大

課題への対応策

財政難を乗り越える身体（組織）と 体力（財政健全化）づくり

- 組織のスリム化や行政サービスの最適化
- 「選択」と「集中」の意識の強化

目指す姿



- ◆迅速に対応するコンパクトな組織体制
- ◆持続力のある健全な財政運営の実施

改革の戦略

■計画期間 平成28年度～32年度(5カ年)

[基本方針]

合併支援措置の終了を見据えた
財政基盤の強化

行政サービスの
最適化

組織と人

財政基盤
の強化

具体的な方策

行政サービスの最適化

事業の「選択」と「集中」

アセットマネジメントの推進

行政経営状況の公開

組織と人

組織改革
(支所再編)

定数管理

人材育成

財政基盤の強化

歳出の抑制

自主財源の確保

公営企業・特別会計
等の経営健全化

具体的な方策

行政サービスの最適化

事業の「選択」と「集中」

- 自分たちのまちは自分たちでという住民意識の醸成を図るとともに、事業の内容、量や質、提供主体、提供方法等が、時代に合ったものであるかなどを再検証し、事業の整理統合、廃止などスクラップ・アンド・ビルトの強化を図ります。

アセットマネジメントの推進

- 公共施設等総合管理計画を策定し、施設の効率的な更新・補修・維持管理を行います。

行政経営状況の公開

- 予算や決算状況などについて、市民に分かりやすい情報の公開を行います。

具体的な方策

組織と人

組織改革(支所再編)

- 行政課題の解決に向けて、迅速かつ横断的に機能するような組織体制づくりを目指します。
- 組織を簡素化し効率的に運営するために、山内・北方支所を再編します。

定数管理

- 定員管理の基本方針に基づき、組織や事業の見直し、再任用職員の活用による職員数の削減を行います。

人材育成

- OJTの実践等により、専門性と政策形成能力に優れた職員を育成します。

具体的な方策

財政基盤の強化

歳出の抑制

- スクラップアンドビルドに基づき、事務事業の縮小・廃止など整理合理化を図り、限りある資源(税金)の中で、良質なサービスが維持できるよう努めます。
- 経費削減の検証制度を充実・徹底します。

自主財源の確保

- 企業誘致の積極的な推進強化や、市税の徴収率の向上に努めることにより、市税の増収を図ります。
- 遊休資産の売却や広告収入などによる自主財源の確保を図ります。
- ふるさと納税を推進します。
- 民と連携した、子育て・教育・定住・観光政策等により、市民所得の向上・交流人口の増加を目指します。

公営企業・特別会計等の経営健全化

- 国民健康保険税、公共料金の見直しなど経営の健全化を図ることで、一般会計からの繰出金の縮減を目指します。

財源対策(H28~32年度)

取組内容		目標金額
歳入確保目標総額		6.1億円
税収の増加	徴収率の向上	0.3億円
使用料・手数料の見直し	使用料・手数料の見直し	1.2億円
資産の売却等	遊休資産の売却ほか	3.6億円
他会計繰入金	競輪事業特別会計より	1.0億円
歳出抑制目標総額		(▲)13.9億円
人件費の削減	定員の適正管理	(▲)8.3億円
行政経費の削減	物件費等の削減	(▲)1.2億円
事務事業の見直し	スクラップアンドビルド等による見直し など	(▲)4.4億円
目標額総額		20.0億円